

四半期報告書

(第104期第3四半期)

自 2022年7月1日
至 2022年9月30日

株式会社ブリヂストン

目 次

頁

第104期第3四半期 四半期報告書	
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
3 経営上の重要な契約等	9
第3 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
2 役員の状況	12
第4 経理の状況	13
1 要約四半期連結財務諸表	14
2 その他	41
第二部 提出会社の保証会社等の情報	42

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月10日
【四半期会計期間】	第104期第3四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	株式会社ブリヂストン
【英訳名】	BRIDGESTONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役 G l o b a l C E O 石橋 秀一
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03(6836)3162
【事務連絡者氏名】	G 経理部門長 村上 敬祐
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03(6836)3162
【事務連絡者氏名】	G 経理部門長 村上 敬祐
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第103期 第3四半期 連結累計期間	第104期 第3四半期 連結累計期間	第103期
会計期間		自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	百万円	2,317,698 (807,269)	2,976,923 (1,090,583)	3,246,057
税引前四半期(当期)利益	百万円	276,220	304,305	377,594
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	百万円	422,848 (70,528)	188,748 (95,806)	394,037
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益	百万円	548,817	609,681	581,731
親会社の所有者に帰属する持分	百万円	2,596,961	3,043,457	2,629,883
総資産額	百万円	4,452,661	5,131,394	4,574,892
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (第3四半期連結会計期間)	円	600.49 (100.15)	270.48 (138.25)	559.56
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益	円	599.57	270.10	558.71
親会社所有者帰属持分比率	%	58.3	59.3	57.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	174,644	124,932	281,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	183,045	△277,336	131,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△348,743	△323,492	△379,321
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	百万円	850,232	524,561	787,542

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。
- 2 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
- 3 2021年12月10日において、当社の防振ゴム事業を、吸収分割により当社が新たに設立する完全子会社に対して承継させ、当該完全子会社に当社グループの防振ゴム事業を集約した後、当該完全子会社の株式の全てを、安徽中鼎控股(集团)股份有限公司(以下、「AZ社」)に譲渡することを決定したため、同事業を非継続事業に分類しております。これに伴い、第104期第3四半期連結累計期間、第103期第3四半期連結累計期間及び第103期の売上収益(第3四半期連結会計期間)及び税引前四半期(当期)利益の金額については、非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えて表示しております。
- 4 2021年12月10日において、当社の化成品ソリューション事業を、吸収分割により当社が新たに設立する完全子会社に対して承継させ、当該完全子会社に当社グループの化成品ソリューション事業を集約した後、当該完全子会社の株式の全てを、投資ファンドであるエンデバー・ユナイテッド株式会社(以下、「EU社」)が組成・管理・運営するエンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合(以下、「EUF-2」)に譲渡することを決定したため、同事業を非継続事業に分類しております。これに伴い、第104期第3四半期連結累計期間、第103期第3四半期連結累計期間及び第103期の売上収益(第3四半期連結会計期間)及び税引前四半期(当期)利益の金額については、非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えて表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前期の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、前連結会計年度末に、防振ゴム事業、化成品ソリューション事業の資産及び負債を売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に分類し、当該事業を非継続事業に分類しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間においても、防振ゴム事業、化成品ソリューション事業を非継続事業に分類すると共に、前第3四半期連結累計期間についても、組み替えて表示しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6. 事業セグメント」に記載のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、判断したものであります。

(1) 業績の状況

① 業績全般

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減	
			金額	比率
	億円	億円	億円	%
売上収益	29,769	23,177	+6,592	+28
調整後営業利益	3,422	2,886	+536	+19
営業利益	3,072	2,767	+305	+11
税引前四半期利益	3,043	2,762	+281	+10
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,887	4,228	△2,341	△55

当第3四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年9月30日)の当社グループを取り巻く環境は、COVID-19を起因とする経済活動制限が多くで緩和される一方、長期化するウクライナ情勢や中国でのロックダウンなどを背景とした原材料価格高騰やサプライチェーンの混乱が進行し、インフレが加速したことで、世界経済の先行き不透明感が強まりました。グローバルのタイヤ需要に関しては、米欧を中心とした景気減速が徐々に顕在化中、市販用タイヤ需要の拡大に減速が見られ、乗用車及び小型トラック用タイヤの市販用需要が前年同期対比で概ね横ばいに留まった一方、トラック・バス用タイヤについては、旺盛な運送需要に支えられて相対的に堅調に推移し、前年同期比で需要が増加しました。また、新車用タイヤに関しては、当年前半は半導体不足に伴う車両減産影響による需要減少が続きましたが、第3四半期に入り車両生産が回復に転じたことにより、低迷していた需要に回復の兆しが見られました。また、コスト面では、地政学リスクを反映した原油価格の急騰に加え、海上運賃単価やエネルギーコスト、労務費などについても高騰が続き、当社グループの収益性を圧迫する要因となりました。

そのような環境下、当社グループは、未曾有の原材料価格高騰とインフレ進行に迅速に対応すべく、各地域における「売値マネジメント」、「プレミアムビジネス戦略」をより一層強化すると共に、当社グループの強みであるグローバル生産体制を基盤としたフレキシブルな供給マネジメントによりタイヤ需要の増加に機動的に対応し、収益性確保と販売拡大の両立に取り組みました。

それらの結果、当社グループの第3四半期連結累計期間の売上収益は29,769億円(前年同期比28%増)、調整後営業利益は3,422億円(前年同期比19%増)、営業利益は3,072億円(前年同期比11%増)、税引前四半期利益は3,043億円(前年同期比10%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,887億円(前年同期比55%減)となりました。

なお、親会社の所有者に帰属する四半期利益が前年同期比減少しておりますのは、前第3四半期連結累計期間において、米国建築資材事業の譲渡に伴う売却益が計上されたことによるものであります。

② セグメント別業績

		当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減	
				金額	比率
		億円	億円	億円	%
日本	売上収益	7,281	5,991	+1,290	+22
	調整後営業利益	880	656	+225	+34
米州	売上収益	14,378	10,468	+3,910	+37
	調整後営業利益	1,884	1,474	+411	+28
欧州・ロシア・ 中近東・イン ド・アフリカ	売上収益	6,451	5,075	+1,376	+27
	調整後営業利益	585	324	+261	+81
中国・アジア・ 大洋州	売上収益	3,380	2,762	+618	+22
	調整後営業利益	272	321	△49	△15
その他	売上収益	580	475	+105	+22
	調整後営業利益	53	52	+2	+3
連結 合計	売上収益	29,769	23,177	+6,592	+28
	調整後営業利益	3,422	2,886	+536	+19

当第3四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年9月30日)の各セグメントにおける業績は、米欧を中心とした景気減速が徐々に顕在化する中、市販用タイヤ需要の拡大に減速が見られ、乗用車及び小型トラック用タイヤの市販用需要が前年同期対比で概ね横ばいに留まった一方、トラック・バス用タイヤについては、旺盛な運送需要に支えられて相対的に堅調に推移し、前年同期比で需要が増加しました。また、新車用タイヤに関しては、当年前半は半導体不足に伴う車両減産影響による需要減少が続きましたが、第3四半期に入り車両生産が回復に転じたことにより、低迷していた需要に回復の兆しが見られた結果、以下のとおりとなりました。

[日本]

乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期を上回り好調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を大幅に上回りました。この結果、売上収益は7,281億円(前年同期比22%増)となり、調整後営業利益は880億円(前年同期比34%増)となりました。

[米州]

北米タイヤ事業において、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期を上回り順調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を上回り順調に推移しました。この結果、売上収益は14,378億円(前年同期比37%増)となり、調整後営業利益は1,884億円(前年同期比28%増)となりました。

[欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ]

欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期を上回り順調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を大幅に上回りました。この結果、売上収益は6,451億円(前年同期比27%増)となり、調整後営業利益は585億円(前年同期比81%増)となりました。

[中国・アジア・大洋州]

乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期を上回り堅調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を下回りました。一方で、各国での値上げによる売値上昇や円安の進行により売上収益が押し上げられた結果、売上収益は3,380億円(前年同期比22%増)となり、調整後営業利益は272億円(前年同期比15%減)となりました。

(注) セグメント別の金額はセグメント間の取引を含んでおり、連結合計の金額はそれらを消去した後の数値であります。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態の状況は、以下のとおりであります。

(資産)

資産合計は、現金及び現金同等物が防振ゴム事業及び化成品ソリューション事業の譲渡等により2,630億円減少したものの、営業債権及びその他の債権が2,356億円、棚卸資産が3,129億円、それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ5,565億円増加し、51,314億円となりました。

(負債)

負債合計は、売却目的で保有する資産に直接関連する負債が323億円減少したものの、営業債務及びその他の債務が515億円、その他の流動負債が632億円、それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,399億円増加し、20,394億円となりました。

(資本)

資本合計は、配当金(親会社の所有者)により1,190億円減少したものの、その他の資本の構成要素が4,179億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により1,887億円、それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ4,166億円増加し、30,920億円となりました。

その結果、親会社所有者帰属持分比率は、59.3%となり、前連結会計年度末に比べ1.8ポイントの増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減
			金額
	億円	億円	億円
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,249	1,746	△497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,773	1,830	△4,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,235	△3,487	+253
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,140	323	+817
現金及び現金同等物の増減額	△3,619	413	△4,032
現金及び現金同等物の期首残高	7,875	8,105	△230
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	989	△16	+1,005
現金及び現金同等物の第3四半期末残高	5,246	8,502	△3,257

当第3四半期連結累計期間における当社グループの現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、全体で2,630億円減少(前年同期は397億円の増加)し、当第3四半期連結累計期間末には5,246億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、1,249億円の収入(前年同期比497億円の収入減)となりました。これは、営業債権及びその他の債権の増加額1,207億円(前年同期は382億円)や、棚卸資産の増加額1,895億円(前年同期は1,284億円)、法人所得税の支払額608億円(前年同期は1,162億円)などがあつたものの、税引前四半期利益3,043億円(前年同期は2,762億円)や、減価償却費及び償却費2,095億円(前年同期は1,857億円)などがあつたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、2,773億円の支出(前年同期は1,830億円の収入)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,465億円(前年同期は1,145億円)などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、3,235億円の支出(前年同期比253億円の支出減)となりました。これは、短期借入れによる収入1,009億円(前年同期は602億円)などがあつたものの、短期借入金の返済による支出716億円(前年同期は1,713億円)や、長期借入金の返済による支出524億円(前年同期は1,086億円)、社債の償還による支出400億円(前年同期はなし)、自己株式の取得による支出748億円(前年同期は7百万円)、配当金の支払額(親会社の所有者)1,189億円(前年同期は1,020億円)などによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等並びに事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は817億円であります。

また、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は次のとおりであります。

(研究成果)

「T i r e m a t i c s」を活用した新サービス「リアルタイムモニタリング」の提供開始

タイヤの空気圧と温度をリアルタイムに遠隔モニタリングできる「T i r e m a t i c s」と車両位置情報を通信できるデジタルタコグラフを活用することで、タイヤ起因の運行トラブルの未然防止、タイヤの異常発生時の早期復旧につながる新しいソリューションサービス「リアルタイムモニタリング」の提供を開始しました。タイヤセントリックソリューションとして安全運行とオペレーションコストの最適化に貢献してまいります。

(新たな取り組み)

①自動運転ソフトウェアを開発するスタートアップ ティアフォーに出資

自動運転の技術・ノウハウを取り入れたモビリティの安全性や生産性の向上に貢献するタイヤ技術や、次世代のモビリティソリューションなどの開発を加速するため、自動運転ソフトウェア「A u t o w a r e」の開発をリードする株式会社ティアフォーへ出資しました。ティアフォーとの共創を通じてグローバルで自動運転技術の研究開発や実用化などモビリティの進化に貢献してまいります。

②テレデザイン社が主導する月面探査車の開発チームに参画

有人月面探査車向けの新しいタイヤの研究開発を2019年にスタートし、過酷な月面環境においても長期にわたり安全に機能するタイヤを目指して、金属製のエアレスタイヤのコンセプトモデルの開発・検証を進めております。2022年9月よりテレデザイン社がアメリカ航空宇宙局(NASA)の有人月面探査車開発に向けて結成したチームにタイヤ・ゴム業界のリーディングカンパニーとして参画してタイヤ開発を担い、国際的な宇宙開発ミッションに貢献してまいります。

(注) 当社グループの研究開発活動には、特定のセグメントに紐づかないものがあり、またその成果はセグメント横断的に効果があるため、セグメント別の状況及び金額の記載を省略しております。

(7) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	540,936	+17.8
米州	1,199,167	+40.1
欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ	582,412	+32.2
中国・アジア・大洋州	258,879	+12.4
合計	2,581,393	+30.0

(注) 金額は、販売価格によっております。

② 受注実績

当社グループは、少数の特殊製品(特殊ホース等)について受注生産を行うほかは、全て見込生産であります。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	623,793	+19.0
米州	1,424,860	+37.1
欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ	636,003	+26.6
中国・アジア・大洋州	280,451	+18.3
その他	11,776	△20.0
全社又は消去	40	+39.9
合計	2,976,923	+28.4

(8) 主要な設備

(設備の新設、除却等)

日本セグメントにおけるブリヂストン化成株式会社等の化成製品ソリューション事業について、EU社が組成・管理・運営するEU F-2への譲渡を前連結会計年度末において計画しておりましたが、2022年8月に譲渡が完了いたしました。

なお、一部の会社については、後日個別譲渡を予定しております。

(設備の新設、除却等の計画)

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の増強計画は以下のとおりであります。

会社名 (事業所名)	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	着手予定時期	完了予定時期
BRIDGESTONE AMERICAS TIRE OPERATIONS, LLC (WARREN PLANT)	米国	米州	生産設備	約70,000	2022年下期	2026年下期

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000,000
計	1,450,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	713,698,221	713,698,221	東京証券取引所 (プライム市場) 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	713,698,221	713,698,221	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	—	713,698	—	126,354	—	122,079

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2022年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(2022年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,467,700	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 10,000	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 695,921,100	6,959,211	—
単元未満株式	普通株式 299,421	—	—
発行済株式総数	713,698,221	—	—
総株主の議決権	—	6,959,211	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

② 【自己株式等】

(2022年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)ブリヂストン	東京都中央区京橋 三丁目1番1号	17,467,700	—	17,467,700	2.45
ブリヂストンタイヤ 長野販売(株)	長野県松本市小屋南 二丁目18番20号	10,000	—	10,000	0.00
計	—	17,477,700	—	17,477,700	2.45

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 代表執行役 Joint Global COO (グローバルOR/AC事業、日本事業、BS CAP分掌) グローバルサステナビリティ委員会 委員長 兼 BSJPタイヤ・ソリューション事業管掌 BSJP タイヤ事業 CEO/COO 兼 ブリヂストンタイヤソリューションジャパ ン株式会社 代表取締役会長	取締役 代表執行役 Global COO グローバルサステナビリティ委員会 委 員長 兼 BSJP分掌 兼 BSJPタイヤ・ソリューション事 業管掌 BSJP タイヤ事業 CE O/COO 兼 ブリヂストンタイヤソリューション ジャパン株式会社 代表取締役会長	東 正 浩	2022年 5月1日
執行役 Joint Global COO (BSAM、BSEMIA分掌) 兼 Global CSO 兼 BSAM Member of the Board 兼 CEO 兼 プレジデント	執行役 副社長 Global CSO BSAM分掌 BSAM Member of the Board 兼 CEO 兼 プレジデント	パオロ・ フェラーリ (Paolo Ferrari)	2022年 5月1日

(注) 略称の意味は、次のとおりであります。

CSO : Chief Business Solutions Officer

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		787,542	524,561
営業債権及びその他の債権		741,612	977,185
棚卸資産		630,140	943,031
その他の金融資産	20	11,769	22,914
その他の流動資産		87,029	130,708
小計		2,258,092	2,598,400
売却目的で保有する資産	8	34,778	30,753
流動資産合計		2,292,870	2,629,152
非流動資産			
有形固定資産	9	1,427,903	1,549,666
使用権資産		294,065	321,759
のれん		125,393	145,340
無形資産		134,719	160,030
持分法で会計処理されている投資		25,131	39,933
その他の金融資産	20	140,376	115,465
繰延税金資産		76,790	100,901
その他の非流動資産		57,644	69,148
非流動資産合計		2,282,022	2,502,241
資産合計		4,574,892	5,131,394

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
		百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		517,010	568,546
社債及び借入金	11, 20	149,976	118,061
リース負債		54,853	60,559
未払法人所得税等		40,320	75,307
その他の金融負債	20	26,656	40,874
引当金		48,691	64,055
その他の流動負債		151,417	214,625
小計		988,923	1,142,029
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	8	34,478	2,143
流動負債合計		1,023,401	1,144,171
非流動負債			
社債及び借入金	11, 20	356,672	346,351
リース負債		249,638	273,995
その他の金融負債		15,339	19,541
退職給付に係る負債		171,981	178,824
引当金		25,540	30,530
繰延税金負債		43,810	33,164
その他の非流動負債		13,157	12,825
非流動負債合計		876,137	895,229
負債合計		1,899,538	2,039,401
資本			
資本金		126,354	126,354
資本剰余金	20	122,126	119,065
自己株式	12	△38,123	△111,745
その他の資本の構成要素		111,859	529,727
利益剰余金		2,307,667	2,380,055
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,629,883	3,043,457
非支配持分		45,471	48,536
資本合計		2,675,354	3,091,993
負債及び資本合計		4,574,892	5,131,394

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
		(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
		百万円	百万円
継続事業			
売上収益	6, 14	2, 317, 698	2, 976, 923
売上原価		1, 365, 922	1, 823, 303
売上総利益		951, 776	1, 153, 620
販売費及び一般管理費	15	666, 126	839, 971
その他の収益	6, 16	5, 148	15, 349
その他の費用	6, 10, 16	14, 099	21, 769
営業利益		276, 698	307, 229
金融収益	17	6, 617	12, 028
金融費用	17	11, 265	19, 551
持分法による投資損益 (△は損失)		4, 170	4, 599
税引前四半期利益		276, 220	304, 305
法人所得税費用		66, 590	82, 542
継続事業からの四半期利益		209, 630	221, 762
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益又は損失 (△)	18	218, 287	△28, 449
四半期利益		427, 916	193, 313
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		422, 848	188, 748
非支配持分		5, 068	4, 565
四半期利益		427, 916	193, 313
1株当たり四半期利益又は損失 (△)			
基本的1株当たり四半期利益又は損失 (△)			
(円)			
継続事業	19	290.50	311.25
非継続事業	19	309.99	△40.77
合計	19	600.49	270.48
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失			
(△) (円)			
継続事業	19	290.06	310.82
非継続事業	19	309.52	△40.71
合計	19	599.57	270.10

【第3四半期連結会計期間】

注記	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
	(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
継続事業		
売上収益	807,269	1,090,583
売上原価	471,058	668,367
売上総利益	336,210	422,215
販売費及び一般管理費	233,341	292,800
その他の収益	1,941	8,422
その他の費用	4,658	4,600
営業利益	100,152	133,237
金融収益	1,421	188
金融費用	3,619	9,656
持分法による投資損益 (△は損失)	1,214	372
税引前四半期利益	99,169	124,141
法人所得税費用	24,704	22,665
継続事業からの四半期利益	74,465	101,477
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失 (△)	△2,694	△3,792
四半期利益	71,771	97,684
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	70,528	95,806
非支配持分	1,244	1,878
四半期利益	71,771	97,684
1株当たり四半期利益又は損失 (△)		
基本的1株当たり四半期利益又は損失 (△)		
(円)		
継続事業	19	143.73
非継続事業	19	△5.47
合計	19	138.25
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失		
(△) (円)		
継続事業	19	143.53
非継続事業	19	△5.46
合計	19	138.07

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	427,916	193,313
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産 の公正価値の純変動	12,489	△17,290
確定給付制度の再測定	3,987	2,277
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△18	△0
純損益に振り替えられることのない項目合計	16,458	△15,014
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	110,989	431,148
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変 動額の有効部分	351	△1,164
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△972	11,626
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	110,368	441,611
税引後その他の包括利益	126,826	426,597
四半期包括利益	554,742	619,910
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	548,817	609,681
非支配持分	5,926	10,229
四半期包括利益	554,742	619,910

【第3四半期連結会計期間】

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	71,771	97,684
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産 の公正価値の純変動	1,332	△5,703
確定給付制度の再測定	3,279	1,084
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△28	△23
純損益に振り替えられることのない項目合計	4,583	△4,642
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	394	93,054
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変 動額の有効部分	537	1,706
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△112	△3,072
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	819	91,688
税引後その他の包括利益	5,402	87,045
四半期包括利益	77,173	184,730
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	76,132	182,639
非支配持分	1,041	2,091
四半期包括利益	77,173	184,730

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外 営業活動体 の換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融 資産の公正 価値の 純変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日残高	126,354	122,116	△38,657	3,125	△112,257	△9	49,290
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	108,927	522	12,471
四半期包括利益合計	-	-	-	-	108,927	522	12,471
自己株式の取得	-	-	△9	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	424	△64	-	-	-
配当金	13	-	-	-	-	-	-
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	△199
その他の増減	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	-	416	△64	-	-	△199
2021年9月30日残高	126,354	122,116	△38,241	3,062	△3,330	513	61,561

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日残高	-	△59,851	1,999,996	2,149,958	45,333	2,195,291
四半期利益	-	-	422,848	422,848	5,068	427,916
その他の包括利益	4,049	125,969	-	125,969	857	126,826
四半期包括利益合計	4,049	125,969	422,848	548,817	5,926	554,742
自己株式の取得	-	-	-	△9	-	△9
自己株式の処分	-	△64	△59	302	-	302
配当金	13	-	△102,107	△102,107	△9,107	△111,215
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	-	-	-	-	△124	△124
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△4,049	△4,248	4,248	-	-	-
その他の増減	-	-	-	-	△63	△63
所有者との取引額等合計	△4,049	△4,311	△97,918	△101,814	△9,294	△111,108
2021年9月30日残高	-	61,806	2,324,926	2,596,961	41,965	2,638,926

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	その他の資本の構成要素						
		資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外 営業活動体 の換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融 資産の公正 価値の 純変動
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年1月1日残高		126,354	122,126	△38,123	2,997	44,682	744	63,436
四半期利益		—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	437,163	△1,319	△17,291
四半期包括利益合計		—	—	—	—	437,163	△1,319	△17,291
自己株式の取得	12	—	—	△74,837	—	—	—	—
自己株式の処分		—	—	1,216	△245	—	—	—
配当金	13	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動		—	△616	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	—	—	—	—	△441
非支配持分との取引等	20	—	△2,446	—	—	—	—	—
その他の増減		—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△3,061	△73,621	△245	—	—	△441
2022年9月30日残高		126,354	119,065	△111,745	2,752	481,845	△575	45,705

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	その他の資本の構成要素				非支配持分	合計
		確定給付制度 の再測定		利益剰余金	合計		
		百万円	百万円				
2022年1月1日残高		—	111,859	2,307,667	2,629,883	45,471	2,675,354
四半期利益		—	—	188,748	188,748	4,565	193,313
その他の包括利益		2,379	420,933	—	420,933	5,664	426,597
四半期包括利益合計		2,379	420,933	188,748	609,681	10,229	619,910
自己株式の取得	12	—	—	—	△74,837	—	△74,837
自己株式の処分		—	△245	△137	834	—	834
配当金	13	—	—	△119,042	△119,042	△4,624	△123,666
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動		—	—	—	△616	△1,915	△2,531
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		△2,379	△2,820	2,820	—	—	—
非支配持分との取引等	20	—	—	—	△2,446	—	△2,446
その他の増減		—	—	—	—	△626	△626
所有者との取引額等合計		△2,379	△3,065	△116,360	△196,107	△7,164	△203,271
2022年9月30日残高		—	529,727	2,380,055	3,043,457	48,536	3,091,993

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
	276,220	304,305
税引前四半期利益		
非継続事業からの税引前四半期利益又は損失 (△)	18 295,272	△31,251
減価償却費及び償却費	185,732	209,547
減損損失	1,747	14,224
非継続事業を構成する処分グループを売却コ スト控除後の公正価値で測定したことにより 認識した損失	18 -	20,096
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9,293	△12,405
受取利息及び受取配当金	△6,280	△11,766
支払利息	8,330	10,143
為替差損益 (△は益)	△9,032	△16,631
持分法による投資損益 (△は益)	△4,170	△4,599
固定資産売却損益 (△は益)	△788	△3,415
事業・工場再編収益	△179	△2,257
事業・工場再編費用	7,935	3,440
固定資産除却損	2,018	1,388
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増 加)	△38,241	△120,694
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△128,420	△189,548
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減 少)	27,831	42,089
返金負債の増減額 (△は減少)	16,630	27,095
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,753	15,348
その他	△331,936	△73,725
小計	291,623	181,383
利息及び配当金の受取額	7,832	13,972
利息の支払額	△8,620	△9,619
法人所得税の支払額	△116,191	△60,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,644	124,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△114,544	△146,529
有形固定資産の売却による収入	2,460	12,133
無形資産の取得による支出	△15,399	△22,799
投資有価証券の取得による支出	△4,053	△2,897
長期貸付けによる支出	△9,573	△23,034
貸付金の回収による収入	10,710	14,445
非継続事業の売却による支出	7 -	△115,502
非継続事業の売却による収入	7 359,319	-
その他	△45,875	6,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,045	△277,336

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	60,226	100,893
短期借入金の返済による支出	△171,275	△71,586
長期借入れによる収入	26,520	54
長期借入金の返済による支出	△108,559	△52,361
社債の償還による支出	11	△40,000
リース負債の返済による支出	△44,610	△47,997
自己株式の取得による支出	△7	△74,814
配当金の支払額（親会社の所有者）	△102,008	△118,929
配当金の支払額（非支配持分）	△8,911	△4,624
その他	△118	△14,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△348,743	△323,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,346	114,006
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	41,292	△361,890
現金及び現金同等物の期首残高	810,546	787,542
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	8	98,909
現金及び現金同等物の四半期末残高	850,232	524,561

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ブリヂストン(以下、当社)は、日本に所在する株式会社であります。2022年9月30日に終了する9ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、当社グループ)、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、注記「6. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準(IAS)第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年11月10日に当社取締役 代表執行役 Global CEO 石橋 秀一及び当社執行役 専務 Global CFO 吉松 加雄によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において影響を与えております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、COVID-19の影響も含め、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

要約四半期連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設又は改定のうち、当社グループで早期適用していない基準等において、当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものはありません。

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営管理上の区分であるSBU(戦略的事业ユニット)別での事業損益としてより適切な業績開示を行うことを目的とし、「日本」「米州」「欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ」「中国・アジア・大洋州」の4つを報告セグメントとしております。上記のセグメント区分において、タイヤ・チューブの製造及び販売、タイヤ関連用品の販売、リトレッド材料の製造及び販売・関連技術の供与、自動車整備・補修、化工品等の事業を行っております。

当社グループは米国建築資材事業、防振ゴム事業、化成品ソリューション事業を非継続事業に分類しており、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の金額から非継続事業を控除しております。非継続事業の詳細については、注記「18. 非継続事業」に記載しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は、以下のとおりであります。取締役会は、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。なお、セグメント間の内部売上収益又は振替高は、主に第三者間取引価格もしくは総原価を基に販売価格を決定しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社又は 消去	連結計
	日本	米州	欧州・ ロシア・ 中近東・ インド・ アフリカ	中国・ アジア・ 大洋州	計			
売上収益								
外部収益	524,190	1,039,183	502,443	237,141	2,302,958	14,712	28	2,317,698
セグメント間収益	74,898	7,579	5,029	39,084	126,590	32,764	△159,354	—
収益合計	599,088	1,046,762	507,472	276,226	2,429,548	47,475	△159,325	2,317,698
セグメント損益								
調整後営業利益	65,568	147,356	32,364	32,060	277,348	5,169	6,068	288,585

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社又は 消去	連結計
	日本	米州	欧州・ ロシア・ 中近東・ インド・ アフリカ	中国・ アジア・ 大洋州	計			
売上収益								
外部収益	623,793	1,424,860	636,003	280,451	2,965,108	11,776	40	2,976,923
セグメント間収益	104,279	12,903	9,055	57,568	183,805	46,227	△230,032	—
収益合計	728,072	1,437,763	645,059	338,018	3,148,913	58,003	△229,993	2,976,923
セグメント損益								
調整後営業利益	88,040	188,425	58,457	27,205	362,126	5,332	△25,261	342,197

調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
調整後営業利益(注1)	288,585	342,197
調整項目(収益)(注2)	1,103	2,581
調整項目(費用)(注4)	12,989	37,548
営業利益	276,698	307,229
金融収益	6,617	12,028
金融費用	11,265	19,551
持分法による投資損益(△は損失)	4,170	4,599
税引前四半期利益	276,220	304,305

(注1) 調整後営業利益は、営業利益から調整項目(収益及び費用)を除外しております。

(注2) 調整項目(収益)の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
受取保険金	924	288
事業・工場再編収益	179	(注3) 2,257
固定資産減損損失戻入益	—	35
調整項目(収益)	1,103	2,581

(注3) 主に海外のタイヤ工場の再編に伴う固定資産の減損損失の戻し入れ、及び国内子会社の売却に伴う株式売却益等を計上しております。

(注4) 調整項目(費用)の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
減損損失	1,498	(注5) 13,500
売上原価(災害損失)	614	5,101
その他の費用(災害損失)	398	130
事業・工場再編費用	(注6) 7,919	(注7) 3,440
その他一時的かつ多額の費用	(注8) 2,560	(注9) 15,378
調整項目(費用)	12,989	37,548

(注5) 減損損失の主な内訳は、ロシア事業用資産の減損13,376百万円であります。詳細は注記「10. 非金融資産の減損」に記載されております。

(注6) 主に海外のタイヤ工場の閉鎖に関連する費用を計上しております。

(注7) 主に海外のタイヤ工場の再編に関連する費用を計上しております。

(注8) 当社の連結子会社であるブリヂストンサイクル株式会社が製造した自転車・電動アシスト自転車の一部対象車種においてリコールを実施したことに伴い、当該自転車・電動アシスト自転車の点検・改修等に関連した費用を計上しております。

(注9) 当社の連結子会社であるブリヂストンサイクル株式会社が製造した自転車・電動アシスト自転車の一部対象車種においてリコールを実施したことに伴い、当該自転車・電動アシスト自転車の部品交換等に関連した費用を計上しております。

7. 企業結合

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(1) 子会社の売却

当社の米国子会社であるBRIDGESTONE AMERICAS, INC. は、2021年1月6日(現地時間)に、同社の子会社であり米州セグメントに属するFIRESTONE BUILDING PRODUCTS COMPANY, LLC(以下、F S B P)を、スイスの建設資材メーカーであるLafargeHolcim Ltdの米国子会社であるHolcim Participations (US) Inc. に売却することについて、同社と合意し、2021年3月31日に売却が完了いたしました。

本売却に伴い、F S B P及び同社の子会社に対する支配を喪失しました。

(2) 支配喪失日現在の資産及び負債の主な内訳

(単位：百万円)

	金額
支配喪失時の資産の内訳	
流動資産	64,084
非流動資産	52,118
支配喪失時の負債の内訳	
流動負債	31,777
非流動負債	30,834

(3) 支配喪失に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
現金による受取対価	361,875
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	2,556
非継続事業の売却による収入	359,319

(注) 支配喪失に伴うキャッシュ・フローは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動によるキャッシュ・フローの「非継続事業の売却による収入」に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(1) 防振ゴム事業

① 子会社の売却

当社は、2021年12月10日に、当社の防振ゴム事業(以下、対象事業)を、吸収分割(以下、本会社分割)により当社が新たに設立する完全子会社(以下、株式会社プロスパイラ)に対して承継させ、株式会社プロスパイラに当社グループの対象事業を集約した後、その株式会社プロスパイラの株式の全てを、AZ社に譲渡すること(以下、「本株式譲渡」といい、本会社分割及び本株式譲渡を「本件取引」といいます。)を決定いたしました。本件取引に関しては、2022年9月1日に完了いたしました。なお、一部の会社については、後日個別譲渡を予定しております。

本売却に伴い、株式会社プロスパイラ及び同社の子会社に対する支配を喪失しました。

② 支配喪失日現在の資産及び負債の主な内訳

(単位：百万円)

	金額
支配喪失時の資産の内訳	
流動資産	108,705
非流動資産	11,407
支配喪失時の負債の内訳	
流動負債	12,972
非流動負債	2,848

③ 支配喪失に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
現金による受取対価	0
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	82,625
非継続事業の売却による支出	△82,625

(注) 支配喪失に伴うキャッシュ・フローは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動によるキャッシュ・フローの「非継続事業の売却による支出」に計上しております。

(2) 化成品ソリューション事業

① 子会社の売却

当社は、2021年12月10日に、当社の化成品ソリューション事業(以下、対象事業)を、吸収分割(以下、本会社分割)により当社が新たに設立する完全子会社(以下、株式会社アーケム)に対して承継させ、株式会社アーケムに当社グループの対象事業を集約した後、その株式会社アーケムの株式の全てをEU社が組成・管理・運営するEUF-2に譲渡すること(以下、「本株式譲渡」といい、本会社分割及び本株式譲渡を「本件取引」といいます。)を決定いたしました。本件取引に関しては、2022年8月1日に完了いたしました。なお、一部の会社については、後日個別譲渡を予定しております。

本売却に伴い、株式会社アーケム及び同社の子会社に対する支配を喪失しました。

② 支配喪失日現在の資産及び負債の主な内訳

(単位：百万円)

	金額
支配喪失時の資産の内訳	
流動資産	55,925
非流動資産	18,761
支配喪失時の負債の内訳	
流動負債	22,309
非流動負債	3,670

③ 支配喪失に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
現金による受取対価	0
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	32,877
非継続事業の売却による支出	△32,877

(注) 支配喪失に伴うキャッシュ・フローは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動によるキャッシュ・フローの「非継続事業の売却による支出」に計上しております。

8. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売却目的で保有する資産

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
	百万円	百万円
現金及び現金同等物	105,275	6,366
営業債権及びその他の債権	24,955	1,713
棚卸資産	16,511	1,447
有形固定資産	24,594	11,391
その他の金融資産(非流動)	51	19,206
その他	6,103	974
非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失累計額	△142,712	△10,343
合計	34,778	30,753

(2) 売却目的で保有する資産に直接関連する負債

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
	百万円	百万円
営業債務及びその他の債務	18,314	1,588
その他	16,164	554
合計	34,478	2,143

前連結会計年度における売却目的で保有する資産及び直接関連する負債は、主に防振ゴム事業及び化成品ソリューション事業につき、売却の意思決定を行ったことから売却目的保有に分類したものであり、分類した日から1年以内に売却する予定であります。

当第3四半期連結会計期間における売却目的で保有する資産及び直接関連する負債は、主に防振ゴム事業及び化成品ソリューション事業、当社が保有するその他の金融資産(株式)の一部につき、売却の意思決定を行ったことから売却目的保有に分類したものであり、分類した日から1年以内に売却する予定であります。防振ゴム事業及び化成品ソリューション事業に関する内容は、「18. 非継続事業」に記載されております。

当該売却目的保有に分類される処分グループについては、売却コスト控除後の公正価値が帳簿価額を下回っているため、売却コスト控除後の公正価値により測定しております。これにより認識した損失20,096百万円を要約四半期連結損益計算書の「非継続事業からの四半期損失」に計上しております。なお、公正価値は、売却価額を基礎としており、当該公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

9. 有形固定資産

有形固定資産の取得の金額は、前第3四半期連結累計期間において、87,547百万円、当第3四半期連結累計期間において、100,831百万円であります。

10. 非金融資産の減損

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

当第3四半期連結累計期間に認識した減損損失13,742百万円は、主に以下の理由によるものであります。

2022年3月14日に公表のとおり、当社はロシアにおける生産及びロシア向けタイヤ輸出の停止を決定しております。これに伴い、現時点ではロシアタイヤ事業において想定された収益が見込めない状況であることから、ロシア事業用資産に関して当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで13,376百万円減額したことによるものであります。当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率15%以上と想定し、割り引いて算定しております。

11. 社債

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

前第3四半期連結累計期間において、社債の発行及び償還はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

当第3四半期連結累計期間において、社債の発行はありません。

償還した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
当社	第9回無担保社債	2017年4月21日	40,000	0.1	2022年4月21日
合計		—	40,000	—	—

12. 資本及びその他の資本項目

当社は、2022年2月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式15,240,200株の取得を行いました。

13. 配当金

(1) 配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり 配当額 円	基準日	効力発生日
(決議)					
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	42,248	60	2020年12月31日	2021年3月29日
2021年8月10日 取締役会	普通株式	59,859	85	2021年6月30日	2021年9月1日

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり 配当額 円	基準日	効力発生日
(決議)					
2022年3月23日 定時株主総会	普通株式	59,863	85	2021年12月31日	2022年3月24日
2022年8月10日 取締役会	普通株式	59,180	85	2022年6月30日	2022年9月1日

14. 売上収益

収益の分解

継続事業からの売上収益の内訳は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社又は 消去	連結計
	日本	米州	欧州・ ロシア・ 中近東・ インド・ アフリカ	中国・ アジア・ 大洋州	計			
タイヤ	378,406	1,010,598	502,443	237,141	2,128,588	14,017	28	2,142,633
その他(注1)	145,784	28,585	—	—	174,369	695	—	175,065
外部収益 合計	524,190	1,039,183	502,443	237,141	2,302,958	14,712	28	2,317,698
顧客との契約から認識 した収益	512,358	1,035,947	496,184	237,141	2,281,630	14,712	28	2,296,370
その他の源泉から認識 した収益(注2)	11,832	3,236	6,259	—	21,328	—	—	21,328

(注1) 「その他」には、当社が行っている化工品、スポーツ用品、自転車事業等を含んでおります。

(注2) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社又は 消去	連結計
	日本	米州	欧州・ ロシア・ 中近東・ インド・ アフリカ	中国・ アジア・ 大洋州	計			
タイヤ	461,507	1,388,734	636,003	280,451	2,766,694	11,025	40	2,777,759
その他(注1)	162,287	36,127	—	—	198,413	751	—	199,164
外部収益 合計	623,793	1,424,860	636,003	280,451	2,965,108	11,776	40	2,976,923
顧客との契約から認識 した収益	607,340	1,420,653	625,006	280,451	2,933,449	11,776	40	2,945,264
その他の源泉から認識 した収益(注2)	16,454	4,208	10,997	—	31,659	—	—	31,659

(注1) 「その他」には、当社が行っている化工品、スポーツ用品、自転車事業等を含んでおります。

(注2) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益が含まれております。

15. 販売費及び一般管理費

「販売費及び一般管理費」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
販売運賃	130,413	197,418
従業員給付費用	208,081	239,815
減価償却費及び償却費	66,536	74,942
研究開発費(注)	67,954	81,735
その他	193,143	246,060
合計	666,126	839,971

(注) 費用として認識される研究開発費は全て販売費及び一般管理費に含めております。

16. その他の収益及びその他の費用

「その他の収益」及び「その他の費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(1) その他の収益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
固定資産売却益	778	3,364
事業・工場再編収益	179	2,257
受取保険金	924	288
その他	3,266	9,439
合計	5,148	15,349

(2) その他の費用

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
減損損失	1,498	(注1) 13,500
事業・工場再編費用(注2)	7,919	3,440
固定資産除却損	1,974	1,340
その他	2,708	3,489
合計	14,099	21,769

(注1) 減損損失の主な内容は、注記「10. 非金融資産の減損」に記載されております。

(注2) 事業・工場再編費用の主な内容は、注記「6. 事業セグメント」に記載されております。

17. 金融収益及び金融費用

「金融収益」及び「金融費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 金融収益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
受取利息(注)	4,964	10,156
受取配当金(注)	1,279	1,572
その他	374	300
合計	6,617	12,028

(2) 金融費用

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
支払利息(注)	8,089	10,065
確定給付制度に係る純利息	1,632	2,184
その他	1,543	7,302
合計	11,265	19,551

(注) 受取利息及び支払利息は、償却原価で測定する金融資産及び金融負債に係るものであります。

また、受取配当金は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係るものであります。

18. 非継続事業

(1) 米国建築資材事業

当社の米国子会社であるBRIDGESTONE AMERICAS, INC. は、2021年1月6日(現地時間)に、同社の子会社であり米州セグメントに属するF S B Pを、スイスの建設資材メーカーであるLafargeHolcim Ltdの米国子会社であるHolcim Participations (US) Inc.に売却することについて、同社と合意し、2021年3月31日に売却が完了いたしました。

これにより、F S B P及び同社の子会社を非継続事業に分類しております。

① 非継続事業の損益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益(注)	347,840	△604
費用	△41,312	—
非継続事業からの税引前四半期利益又は損失(△)	306,528	△604
法人所得税費用(注)	△76,585	26
非継続事業からの四半期利益又は損失(△)	229,944	△579

(注) 前第3四半期連結累計期間において、F S B Pを譲渡したことによる売却益299,821百万円が含まれております。これに係る法人所得税費用は△69,529百万円であります。

当第3四半期連結累計期間において、F S B Pの譲渡価格の変更による売却益の調整△604百万円が含まれております。これに係る法人所得税費用は153百万円であります。

② 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△303	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	352,173	△1,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
合計	351,870	△1,324

(2) 防振ゴム事業

当社は、2021年12月10日に、当社の防振ゴム事業(以下、対象事業)を、吸収分割(以下、本会社分割)により当社が新たに設立する完全子会社(以下、株式会社プロスパイラ)に対して承継させ、株式会社プロスパイラに当社グループの対象事業を集約した後、その株式会社プロスパイラの株式の全てを、AZ社に譲渡すること(以下、「本株式譲渡」といい、本会社分割及び本株式譲渡を「本件取引」といいます。)を決定いたしました。本件取引に関しては、2022年9月1日に完了いたしました。なお、一部の会社については、後日個別譲渡を予定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間においては、当社、BRIDGESTONE APM COMPANY、BRIDGESTONE NCR CO., LTD. (以下、BSNCR)の対象事業及び株式会社プロスパイラ、株式会社プロスパイラマニュファクチャリング、株式会社プロスパイラエヌテック、PROSPIRA INDIA AUTOMOTIVE PRODUCTS PRIVATE LIMITED、PROSPIRA (THAILAND) CO., LTD.、PROSPIRA AMERICA CORPORATION、普洛斯派(常州)汽车配件有限公司を非継続事業に分類すると共に、前第3四半期連結累計期間についても、再表示し、当該非継続事業を区分して表示しております。

① 非継続事業の損益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益	42,786	47,438
費用(注)	△49,756	△65,936
非継続事業からの税引前四半期損失	△6,969	△18,499
法人所得税費用(注)	△183	1,450
非継続事業からの四半期損失	△7,153	△17,048

(注) 当第3四半期連結累計期間において、AZ社への事業譲渡損失4,410百万円及び非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失6,834百万円が含まれております。これに係る法人所得税費用は1,151百万円であります。

② 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,714	△10,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,710	△86,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87	△66
合計	△9,511	△97,430

(3) 化成品ソリューション事業

当社は、2021年12月10日に、当社の化成品ソリューション事業(以下、対象事業)を、吸収分割(以下、本会社分割)により当社が新たに設立する完全子会社(以下、株式会社アーケム)に対して承継させ、株式会社アーケムに当社グループの対象事業を集約した後、その株式会社アーケムの株式の全てを、E U社が組成・管理・運営するE U F-2に譲渡すること(以下、「本株式譲渡」といい、本会社分割及び本株式譲渡を「本件取引」といいます。)を決定いたしました。本件取引に関しては、2022年8月1日に完了いたしました。なお、一部の会社については、後日個別譲渡を予定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間においては、当社、B S N C R、BRIDGESTONE PRECISION MOLDING PHILIPPINES, INC.の対象事業及びブリヂストンケミテック株式会社、ブリヂストン化成品株式会社、株式会社アーケム、BRIDGESTONE APM FOAMING COMPANY、BRIDGESTONE CHEMICAL PRODUCTS (M) SDN. BHD.、ARCHEM(THAILAND)CO., LTD.、普利司通電材(香港)有限公司、普利司通(開平)高機能制品有限公司、广州亚科迈汽车零部件有限公司、亚科迈(武汉)汽车零部件有限公司を非継続事業に分類すると共に、前第3四半期連結累計期間についても、再表示し、当該非継続事業を区分して表示しております。

① 非継続事業の損益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益(注)	41,620	40,628
費用(注)	△45,906	△52,776
非継続事業からの税引前四半期損失	△4,287	△12,148
法人所得税費用(注)	△218	1,325
非継続事業からの四半期損失	△4,505	△10,823

(注) 当第3四半期連結累計期間において、E U社への事業譲渡益5,364百万円、非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失13,262百万円が含まれております。これに係る法人所得税費用は1,449百万円であります。

② 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,918	△3,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,582	△37,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△661	△401
合計	△5,161	△41,161

19. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)

基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)及びその算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	422,848	188,748
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	422,848	188,748
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業 からの四半期利益(百万円)	204,562	217,198
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事 業からの四半期利益又は損失(△)(百万円)	218,287	△28,449
加重平均普通株式数(千株)	704,172	697,828
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)		
継続事業(円)	290.50	311.25
非継続事業(円)	309.99	△40.77
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	600.49	270.48

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	70,528	95,806
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	70,528	95,806
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業 からの四半期利益(百万円)	73,221	99,598
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事 業からの四半期損失(△)(百万円)	△2,694	△3,792
加重平均普通株式数(千株)	704,226	692,975
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)		
継続事業(円)	103.97	143.73
非継続事業(円)	△3.82	△5.47
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	100.15	138.25

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)

希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)及びその算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	422,848	188,748
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	422,848	188,748
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する継続事 業からの四半期利益(百万円)	204,562	217,198
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する非継続 事業からの四半期利益又は損失(△)(百万円)	218,287	△28,449
加重平均普通株式数(千株)	704,172	697,828
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(千株)	1,075	970
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	705,247	698,798
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)		
継続事業(円)	290.06	310.82
非継続事業(円)	309.52	△40.71
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	599.57	270.10

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	70,528	95,806
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	70,528	95,806
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する継続事 業からの四半期利益(百万円)	73,221	99,598
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する非継続 事業からの四半期損失(△)(百万円)	△2,694	△3,792
加重平均普通株式数(千株)	704,226	692,975
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(千株)	1,067	938
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	705,293	693,913
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)		
継続事業(円)	103.82	143.53
非継続事業(円)	△3.82	△5.46
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	100.00	138.07

20. 公正価値測定

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、用いられる評価技法へのインプットに基づいて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発に取引される市場の公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(1) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される主な金融商品の測定方法は、以下のとおりであります。

(i) デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、それぞれその他の金融資産及び金融負債に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債に分類しております。これらは為替予約、通貨スワップ及び金利スワップ等であり、主に外国為替相場や金利等の観察可能なインプットを用いたモデルに基づき測定しております。

(ii) 株式

株式はその他の金融資産に含まれ、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。株式については、レベル1に区分されているものは活発な市場で取引されている上場株式であり、取引所の市場価格によって評価しております。レベル3に区分されているものは非上場株式であり、主として純資産に基づく評価モデル(株式発行会社の純資産に基づき、時価評価により修正すべき事項がある場合は修正した金額により、企業価値を測定する方法)等により測定しております。

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2021年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
デリバティブ資産	—	2,586	—	2,586
株式	91,164	—	16,650	107,814
合計	91,164	2,586	16,650	110,400
デリバティブ負債	—	8,538	—	8,538
合計	—	8,538	—	8,538

当第3四半期連結会計期間(2022年9月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
デリバティブ資産	—	10,180	—	10,180
株式	51,621	—	19,512	71,133
合計	51,621	10,180	19,512	81,313
デリバティブ負債	—	20,664	—	20,664
合計	—	20,664	—	20,664

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替のあった報告期間末において認識しております。なお、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、レベル3のインプットを使用して経常的に公正価値で測定される資産及び負債の期首から期末までの変動は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
期首残高	10,891	16,650
利得及び損失合計		
その他の包括利益(注)	427	846
購入	3,572	3,014
売却及び回収	△37	△222
その他	792	△776
期末残高	15,645	19,512

(注) 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

レベル3に分類される金融商品は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産のうち、市場価格が入手できない金融商品であります。当該金融商品に係る公正価値の測定は、グループ会計方針に準拠し算定しております。公正価値を算定するに際しては、インプットを合理的に見積り、資産の性質等から判断して最も適切な評価方法を決定しております。

また、当社グループが非支配持分の所有者に対して付与した子会社株式の売建プット・オプションは、その行使価格の現在価値を金融負債として認識しております。当初認識時については資本剰余金から減額しております。

当該売建プット・オプションは、行使価格の現在価値で測定されており、当第3四半期連結会計期間末の帳簿価額は4,090百万円であり、要約四半期連結財政状態計算書上のその他の金融負債(流動負債)に含まれております。

なお、当該金融負債は、上表に含んでおりません。

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される主な金融商品に係る公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。

なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は含めておりません。

社債及び借入金

社債の公正価値は、市場価格に基づいております。借入金の公正価値は、残存期間における元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融商品				
社債及び借入金	356,672	358,550	346,351	345,049
合計	356,672	358,550	346,351	345,049

21. コミットメント

有形固定資産の取得に係るコミットメントは、前連結会計年度末、当第3四半期連結会計期間末においてそれぞれ、39,665百万円、94,897百万円であります。

22. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

2022年8月10日開催の取締役会において、次のとおり第104期の中間配当を行うことを決議しております。

1株当たりの中間配当金	中間配当金額	支払開始日
85円	59,179,587,145円	2022年9月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

株式会社ブリヂストン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 芳 賀 保 彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 植 木 拓 磨

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 藤 春 暁 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブリヂストンの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ブリヂストン及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その

他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。